

ETF 知って役立つ JOJOマーケット

Vol.140

「米国例外主義」が後退する中、世界の株式に注目

米国株式は、巨大ハイテク企業の技術革新などを支えとする、企業の好調な利益成長を背景に、2023～24年に2年連続で30%超の年次リターンを記録するなど、概ね堅調を維持してきました。しかし今年に入り、他の主要国・地域の株式と比べてパフォーマンスが冴えなくなっています。その背景として、トランプ政権の政策が懸念され、経済・金融面で米国一強が続くといった「米国例外主義」の見方が後退しつつあることが指摘されています。

米国のEPS(一株当たり利益)は、これまで、他の主要国・地域と比較して早いペースで拡大してきました。しかし、「米国例外主義」の下、投資資金が集中した結果、最近では、予想PER(株価収益率)が示唆するように、米国株式の割高感が強まっています。そのため、足元では悪材料に対する米国株式のぜい弱性が高まっており、投資資金の米国離れに備える必要性が増していると考えられます。ただし、市場では米国の企業利益が、関税政策を受けてもなお拡大すると予想されており、米国株式は引き続き、投資対象として重要な位置を占めるとみられます。そのため、米国株式を保有しつつも、米国発のリスクへの備えとして米国以外の世界の株式にも目を向け、分散投資を行なうことが、今後のポイントになると思われます。

米国だけでなく、世界経済の成長を捉えるツールとして、保有されている資産に応じ世界(日本除く)や先進国(日本除く)、新興国の株価指数への連動をめざすETF(上場投資信託)への投資をご検討されてはいかがでしょうか。

主要株式市場の年次リターン

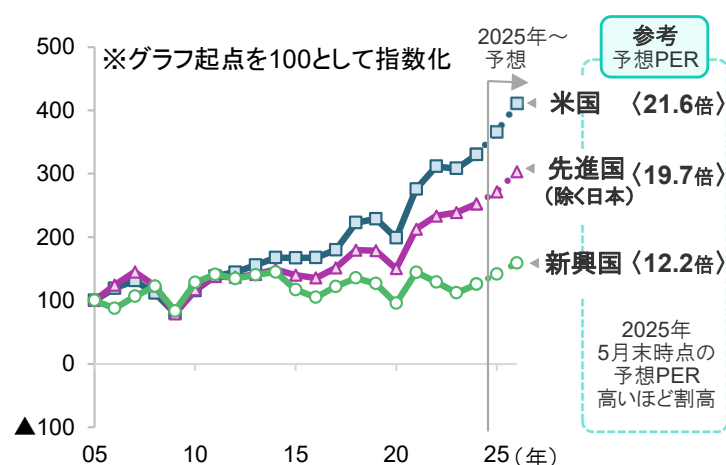
(2019年～2025年、年次)※2025年は、2024年末から2025年5月末までのリターン

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
米国 30.2%	新興国 12.8%	米国 43.5%		米国 35.8%	米国 39.3%	
先進国 (除く日本) 27.9%	米国 12.6%	先進国 (除く日本) 38.2%		先進国 (除く日本) 34.1%	先進国 (除く日本) 33.6%	
新興国 17.7%	先進国 (除く日本) 10.9%	新興国 9.0%		新興国 18.6%	新興国 20.4%	
			先進国 (除く日本) ▲6.4%			新興国 ▲0.2%
			米国 ▲6.7%			先進国 (除く日本) ▲3.9%
			新興国 ▲8.5%			米国 ▲7.4%

2025年は
年初来で
米国株式が
冴えない

主要株式市場のEPSの推移

(2005年～2026年予想、年次)



※米国: S&P500指数、先進国(除く日本): MSCI-KOKUSAIインデックス、新興国: MSCIエマージング・マーケット・インデックスの各配当込み指数を使用
※主要株式市場の年次リターンでは、それぞれ米ドルベースを円換算したリターンを使用し、主要株式市場のEPSの推移では、米ドルベースのEPSを使用
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成



世界(日本除く)、先進国(日本除く)、新興国の株価指数への連動を目的としたETF

ETF[愛称] (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2025年6月17日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)*
上場MSCI世界株 (1554)	円換算したMSCI ACWI ex Japan インデックス	4,881円	東京証券 取引所	1口	4,881円
上場MSCIコクサイ株 (1680)	円換算したMSCI-KOKUSAI インデックス	6,053円	東京証券 取引所	1口	6,053円
上場MSCIエマージング株 (1681)	円換算したMSCI エマージング・ マーケット・インデックス	2,160円	東京証券 取引所	1口	2,160円

* 最低投資金額(概算)は、2025年6月17日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場取引価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.6%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬（年率） 上限0.77825%（税抜0.7075%）

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、税抜0.5）を乗じて得た額）など
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。（当資料作成日現在）
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）などをご覧ください。

（次ページへ続きます）

ご留意事項②

(前ページより続きます)

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「MSCI ACWI ex Japan インデックス」 「MSCI-KOKUSAIインデックス」 「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」

本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」)、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI関係者」という。))によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行わない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。

また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会